

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第61期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 （東京都品川区西五反田七丁目22番17号） 株式会社ラピーヌ 福岡店 （福岡市博多区博多駅前二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	15,205,775	14,753,209
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	-	-	147,074	595,630
当期純損失( ) (千円)	-	-	-	79,312	665,969
純資産額 (千円)	-	-	-	9,983,611	8,858,966
総資産額 (千円)	-	-	-	16,794,878	15,718,028
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	389.20	349.55
1株当たり当期純損失( ) (円)	-	-	-	3.06	26.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	59.4	56.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.8	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	347,341	195,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	718,225	159,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	580,301	131,964
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,688,960	1,465,817
従業員数 (名)	-	-	-	377	383
(外 平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(862)	(909)

(注) 1 第60期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期は潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第60期及び第61期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

5 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,023,905	14,438,675	14,384,997	14,065,794	12,892,716
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	453,763	626,591	172,251	110,945	531,579
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	299,904	335,127	142,174	98,666	617,866
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021
発行済株式総数 (千株)	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670
純資産額 (千円)	10,206,259	10,852,861	10,566,933	9,964,257	8,887,715
総資産額 (千円)	14,673,893	16,766,810	16,581,000	16,614,407	15,583,262
1株当たり純資産額 (円)	400.82	412.28	405.63	388.44	350.68
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.00	2.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は純損失 ( ) (円)	11.36	12.20	5.41	3.81	24.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.18	11.90	5.36	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	64.7	63.7	60.0	57.0
自己資本利益率 (%)	3.0	3.2	1.3	1.0	6.6
株価収益率 (倍)	21.3	27.4	38.4	-	-
配当性向 (%)	44.0	49.2	110.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,368	748,191	110,874	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,643	795,236	63,686	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,329	310,101	201,378	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,535,229	1,798,285	2,174,225	-	-
従業員数 (名)	330	376	370	371	378
(外 平均臨時雇用者数)	(525)	(641)	(722)	(742)	(769)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第59期までは関連会社がないため、また第60期以降は該当事項がないため記載しておりません。
- 3 第60期より連結財務諸表を作成しているため、第60期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 第60期及び第61期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第60期及び第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数であります。

## 2【沿革】

昭和25年2月	大阪市阿倍野区において、株式会社大東を設立、オーダーメイドの婦人服を中心とする総合衣料の小売業を開始。
昭和37年6月	婦人既製服分野へ進出。
昭和38年2月	商号を株式会社ダイトウに変更。
昭和42年2月	婦人既製服の企画、製造、販売を開始、ブランドをラピーヌと定める。
昭和42年4月	商号を株式会社ラピーヌに変更。
昭和45年3月	東京都品川区TOCビル内に東京営業所（現東京店）を開設。
昭和46年2月	大阪市中央区OMMビル内に大阪営業所を開設。
昭和51年3月	大阪府箕面市大阪船場繊維卸商団地（通称コムアートビル）内にマーケティング本部（現第1商品センター）を開設。
昭和58年1月	東京店をTOCフロントビルに移転。
昭和58年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年12月	大阪市北区に本社ビル竣工。
昭和59年3月	本店を大阪市北区天満一丁目5番7号（本社ビル、現在地）に移転。
昭和63年4月	福岡市博多区福岡ファッションビル内に福岡店を開設。
平成元年8月	大阪府箕面市に第2商品センターを開設。
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年8月	山梨県富士吉田市に富士服飾研究所を開設。
平成6年8月	東京都江東区に第3商品センターを開設。
平成11年2月	大阪店事務所を本社に統合。
平成17年8月	株式会社ポップインターナショナルの営業の一部を譲受け。
平成19年6月	株式会社ベルラピカ（現・連結子会社）を設立。
平成19年8月	株式会社ベルラピカが株式会社ベルミランの営業の一部を譲受け、婦人服・婦人雑貨の小売事業を開始。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラピーヌ）と連結子会社1社（株式会社ベルラピカ）により構成されており、婦人服の企画、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

### (1) 連結財務諸表提出会社（当社）

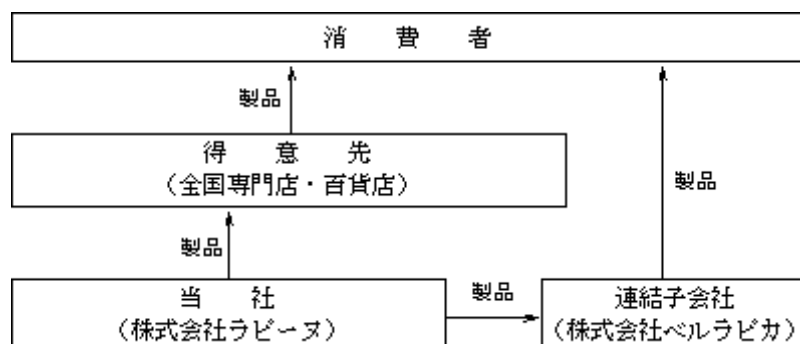
当社は、婦人既製服、婦人雑貨の商品を企画し、主に国内の協力工場へ委託して製造を行っております。販売につきましては、当社東京店・大阪店・福岡店の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に販売活動を行っております。

### (2) 連結子会社

株式会社ベルラピカの1社であり、婦人服及び婦人雑貨の小売事業を行っております。当社製品をメインに仕入れ、販売するほか、他社商品の仕入れ、販売を行っており、平成21年3月20日現在で46店舗の運営を行っております。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合)(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ペルラピカ	大阪市北区	50,000	婦人服及び婦人雑貨の小売事業	100	主に当社製品を中心に販売している。役員の兼任等有。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
婦人服製造販売事業	346 (900)
全社(共通)	37 (9)
合計	383 (909)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378 (769)	39.0	12.6	4,690

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和52年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年3月20日現在の組合員数は313名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、上半期においては原油をはじめとするエネルギー価格の高騰が原材料や資材価格、諸物価の上昇を招き、下半期には米国に端を発した金融資本市場の混乱が実態経済に波及し、急速な失速感が強まることとなりました。国内経済においても企業の収益・財務両面の悪化が景気後退懸念を強め、さらに雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みから消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費は総じて低調に推移しました。

当アパレル業界におきましても、消費マインドの冷え込みから専門店・百貨店の店頭売れ行きに急速なブレーキがかかり、また、お客様の商品価値と価格に対する慎重な選別消費傾向に加えて、年間を通じた天候不順の影響から衣料消費が伸び悩み、厳しい経営環境が続く状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、卸売事業におきましては、ラピーヌブランドに対する信頼度アップの企業姿勢の下、商品開発と営業体制の両面から市場競争力強化と優位性確保に取り組み、現在の市況や消費者のニーズに合致する魅力ある新商品開発に努めるとともに、お取引小売店店頭での販売支援サービスに力を注ぎ、業績の確保に努めてまいりました。加えて、昨年12月末に株式会社ボナビから事業譲受けを行った「バイスパーサ」「ヴィスタフィオーレ」ブランドを専門店販路に投入し、既存ブランドとあわせて、お取引先との更なる取組み強化を図ってまいりました。

また、子会社におけるミセス、キャリアを主要顧客とした婦人服及び婦人雑貨の小売事業につきましては、期首に当社から移管した9店に加え、期中の新規出店6店舗、不採算1店舗の撤退により期末店舗数は46店舗となり、消費者ニーズを捉えた店頭品揃えの強化や販売促進活動などお客様満足度向上を目指した販売サービスの充実に努めてまいりました。

しかしながら、消費低迷の影響により、当連結会計年度の売上高は147億53百万円（前年同期比3.0%減）となり、損益面におきましては天候不順等によりプロパー販売が伸び悩み、売上総利益率が41.3%と1.0ポイント低下し、営業損益は5億86百万円の損失（前年同期は1億72百万円の利益）、経常損益は5億95百万円の損失（前年同期は1億47百万円の利益）となりました。また減損会計適用による損失や子会社の小売店舗撤退による閉店損失を計上し、当期純損益は6億65百万円の純損失（前年同期は79百万円の純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が6億24百万円となり、棚卸資産の増加2億39百万円や仕入債務の減少1億27百万円などの支出がありましたものの、売上債権の減少5億85百万円などにより、1億95百万円の支出（前年同期比43.7%減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得97百万円や投資有価証券の取得43百万円などにより、1億59百万円の支出（前年同期比77.8%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億51百万円や長期借入金の返済1億98百万円、社債の償還90百万円などがありました。短期借入金の増加5億円及び長期借入金の増加1億円などにより、1億31百万円の収入（前年同期比77.3%減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少して、14億65百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	2,247,718	97.8
ブラウス	2,736,979	102.0
スカート、パンツ	1,340,334	91.6
ドレス	319,169	82.7
スーツ	683,895	91.5
コート	694,817	94.6
アクセサリ等	367,315	107.5
合計	8,390,230	96.9

- (注) 1 金額は製造原価であります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	4,010,641	98.5
ブラウス	5,040,289	104.8
スカート、パンツ	2,254,345	93.0
ドレス	507,091	94.6
スーツ	1,090,347	83.1
コート	1,242,346	93.2
アクセサリ等	608,147	84.5
合計	14,753,209	97.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	1,716,217	11.3	1,539,809	10.4

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策や金融対策の効果がまたれるものの、景気後退局面は当分続くものと思われ、企業収益の悪化を背景に、雇用情勢や所得環境が厳しさを増す中、個人消費意欲の減退は今後もしばらく続くものと予想されます。

このような情勢を踏まえ、当社グループといたしましては、商品開発・販売体制の両面から市場競争力強化を重要課題として取り組むとともに、売上の拡大が見込めない中でも利益確保に軸足を置き、ゼロベースで全社的な経費を再検討する改革を推進・実行し、業績の早期回復並びに安定的成長確保の実現に努めてまいります。

#### 商品政策について

商品企画におきましては、引き続きプレタブランドとしてのステイタスを維持・向上させる精度の高いマーチャングデザインによる魅力ある新商品開発に努めるとともに、新規顧客の拡大を目標とした「エントリープライス商品」（プレタポルテの上質感はそのままにコスト合理化を推し進めて販売価格を抑えた商品群）への取り組みを拡大、婦人服飾雑貨の開発にも注力し、幅広い顧客層に対応できる提案を強めてまいります。

製造につきましては、自家工場である富士服飾研究所と協力縫製工場を含めたトータルな取り組みを強め、お客様の安心と信頼を裏切らない技術レベルアップと製造コスト合理化に継続して取り組んでまいります。

#### 営業政策について

卸売事業につきましては、市況の変化に柔軟に対応できる店頭起点の機動的な営業体制により、当社の主力販路である百貨店・専門店との共存体制を強めてまいります。また、エンドユーザーのニーズを的確にとらえた魅力ある商品品揃えと売場演出に努めるとともに、実効ある販売促進支援サービスの充実を図ってまいります。

子会社の婦人服及び婦人雑貨の小売事業におきましては、ラビーヌ商品と仕入先商品の最適な組み合わせによる品揃え充実やグループ一体による販売促進策の実行による店頭活性化を実行してまいります。

#### 事業管理体制について

製造や物流の合理化などのコスト抑制や季近対応型の製造オペレーションを工夫して商品効率を高め、在庫コントロールを行うとともに、全ての部門の余剰人員の削減にも踏み込んで経費削減を行ってまいります。また、社員の能力アップと意識向上を目指した人材教育に注力して活力に満ちた組織実現を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



(5) 法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が管理統括部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的プロジェクトを発足させ、情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の大部分を国内の協力工場に委託し生産しておりますが、一部の製品につきましては中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、平成19年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、上記(1)～(8)のリスク顕在化等によって、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、157億18百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により6億24百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少等により4億51百万円減少しました。

負債

負債の部は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、68億59百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増

加等により3億26百万円増加し、固定負債は、社債の減少等により2億78百万円減少しました。

#### 純資産

純資産の部は、前連結会計年末に比べ11億24百万円減少し、88億58百万円となりました。株主資本は、当期純損失の計上等により8億48百万円減少し、評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の減少により2億76百万円減少しました。

### (3) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度における業績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、消費低迷の影響により、前連結会計年度に比べ4億52百万円減少し、147億53百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少に加えて、天候不順等によるプロパー販売の伸び悩みに伴う売上総利益率の低下により、前連結会計年度に比べ3億33百万円減少し60億95百万円となりました。

#### 営業損益及び経常損益

営業損益は、売上総利益の減少に加えて、連結子会社である株式会社ベルラピカの12カ月稼動（前連結会計年度は8カ月稼動）により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ4億25百万円増加したため、前連結会計年度の営業利益1億72百万円から当連結会計年度は営業損失5億86百万円になりました。

経常損益につきましても、前連結会計年度の経常利益1億47百万円から当連結会計年度は経常損失5億95百万円になりました。

#### 当期純損益

当期純損益は、当連結会計年度の経常損失計上により、前連結会計年度の当期純損失79百万円に比べ5億86百万円損失が増加し、当期純損失6億65百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額81百万円で、その主なものは、百貨店売場及び小売店舗の内装設備等であります。

なお、事業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (大阪市北区)	事務所	453,939	1,589	1,374.08	2,239,274	25,228	2,720,032	165 (29)
東京店 (東京都品川区)	事務所	14,479	4,174	-	-	8,802	27,456	117 (38)
福岡店 (福岡市博多区)	事務所	-	-	-	-	164	164	18 (1)
大阪ショールーム (大阪市中央区)	ショールーム	2,146	-	-	-	2,566	4,712	-
富士服飾研究所 (山梨県富士吉田市)	生産設備	396,889	14,404	(10,436.00)	-	5,113	416,407	53 (44)
第1商品センター (大阪府箕面市)	物流設備	64,361	709	1,153.80	129,000	2,364	196,434	- (4)
第2商品センター (大阪府箕面市)	物流設備	466,270	10,010	1,728.33	941,058	3,853	1,421,191	12 (27)
第3商品センター (東京都江東区)	物流設備	10,393	2,561	-	-	1,435	14,391	13 (28)
小売店舗 (福岡県福岡市他)	小売店舗設備	148	-	-	-	78	226	- (6)
厚生施設 (山梨県南都留郡他)	厚生施設	93,140	-	460.32	31,911	30	125,081	-
百貨店売場 (大阪市北区他)	百貨店売場設備	21,633	-	-	-	38,195	59,829	- (592)

- (注) 1 土地・面積の( )内は賃借中のもので外数で記載しております。  
2 従業員数の( )内は販売員及び臨時従業員を外数で記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
縫製機械 (縮絨機、裁断機、ミシン等)	3,004	6,360
サーバー	4,314	2,876

##### (2) 国内子会社

平成21年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	
(株)ペルラピカ	大宮店他 (埼玉県さいたま市他)	小売店舗 設備他	44,475	8,555	53,031	5 (140)

- (注) 1 従業員数の( )内は販売員及び臨時従業員を外数で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月21日 ~ 平成11年3月20日	200	27,670	-	4,354,021	-	4,002,723

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	12	70	6	2	3,375	3,475	-
所有株式数 (単元)	-	5,854	73	4,446	206	9	16,707	27,295	375,642
所有株式数 の割合(%)	-	21.45	0.27	16.29	0.75	0.03	61.21	100.00	-

(注) 自己株式2,326,888株は、「個人その他」に2,326単元及び「単元未満株式の状況」に888株含めて記載しております。なお、自己株式2,326,888株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高も同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オクモト	兵庫県芦屋市松浜町12番6号	1,800	6.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,751	6.33
ラピーヌ社員持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,407	5.08
ラピーヌ取引先持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,228	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,180	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	3.61
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	805	2.90
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	693	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	521	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	353	1.27
計	-	10,740	38.81

(注) 当社の自己株式(2,326千株、持株比率8.40%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,969,000	24,969	-
単元未満株式	普通株式 375,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,969	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,326,000	-	2,326,000	8.40
計	-	2,326,000	-	2,326,000	8.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月19日~平成20年12月19日)	300,000	27,300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	297,000	27,027,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	273,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.00	1.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.00	1.00

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,030	1,906,176
当期間における取得自己株式	3,464	282,992

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求によるもの)	5,276	849,097	-	-
保有自己株式数	2,326,888	-	2,330,352	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当事業年度の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様の長期的な利益に合致するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、営業成績を鑑み、期末に1株当たり2円の配当を実施いたしました。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月18日定時株主総会決議	50,687	2

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	247	445	346	240	156
最低(円)	123	196	178	115	67

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	116	102	109	104	95	85
最低(円)	75	90	86	91	69	67

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		市川 雅邦	昭和25年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 昭和58年5月 当社社長室長 昭和61年6月 当社取締役社長室長 昭和62年3月 当社取締役第4事業部長 平成3年3月 当社常務取締役大阪店長 平成11年12月 当社常務取締役営業統括部長 平成14年3月 当社常務取締役百貨店事業本部長 平成15年3月 当社常務取締役営業統括部長兼大阪店長 平成17年3月 当社常務取締役営業統括部長 平成17年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	89
専務取締役	営業統括部長	石垣 公士	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年12月 当社東京店長 平成12年6月 当社取締役東京店長 平成14年3月 当社取締役東日本専門店事業部長兼東京店長 平成15年3月 当社取締役ライセンス事業部長 平成15年10月 当社取締役副営業統括部長東日本担当 平成18年3月 当社取締役東日本ジョコンダ営業統括部長 平成19年3月 当社取締役副営業統括部長兼東日本ジョコンダ営業統括部長 平成19年9月 当社取締役副営業統括部長兼東京店長兼東日本ジョコンダ営業統括部長 平成20年3月 当社取締役副営業統括部長九州エリア管掌 平成20年6月 当社取締役副営業統括部長九州エリア管掌兼福岡店統括部長 平成21年3月 当社取締役副営業統括部長 平成21年6月 当社専務取締役営業統括部長(現任)	(注) 2	38
常務取締役	商品統括部長	北 博成	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年12月 当社第一企画部長 平成12年6月 当社取締役副商品統括部長兼第一企画部長 平成14年3月 当社取締役副商品統括部長 平成16年3月 当社取締役商品統括部長 平成17年6月 当社常務取締役商品統括部長 平成18年3月 当社常務取締役商品統括部長兼第一商品グループ長 平成19年3月 当社常務取締役商品統括部長(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	副営業統括部長兼副商品統括部長	寺島 修	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 当社商品計画部長兼ラ・フェスタ事業部長 平成17年6月 当社取締役商品計画部長兼ラ・フェスタ事業部長 平成18年3月 当社取締役商品計画部長東日本担当兼ラ・フェスタ事業部長兼商品統括部東京商品部・生産部管掌 平成19年3月 当社取締役副商品統括部長兼商品計画部長東日本担当兼ラ・フェスタ事業部長 平成20年3月 当社取締役副商品統括部長東京商品グループ管掌兼東京第四商品グループ長兼副営業統括部長東日本エリア管掌 平成21年3月 当社取締役副商品統括部長東京商品グループ管掌兼東京第一商品グループ長 平成21年6月 当社常務取締役副営業統括部長兼副商品統括部長(現任)	(注) 2	28
取締役	バイス・ヴィスタ事業部長	小林 尚	昭和32年4月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年3月 当社大阪店長 平成17年6月 当社取締役大阪店長 平成18年3月 当社取締役大阪店長兼商品計画部長西日本担当 平成20年3月 当社取締役副営業統括部長西日本エリア管掌 平成20年6月 当社取締役副営業統括部長西日本エリア管掌兼大阪店統括部長 平成20年12月 当社取締役副営業統括部長兼バイス・ヴィスタ事業部長 平成21年3月 当社取締役バイス・ヴィスタ事業部長(現任)	(注) 2	20
取締役	管理統括部長兼総務人事部長	青井 康弘	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務人事部長 平成19年6月 当社取締役総務人事部長 平成20年3月 当社取締役副管理統括部長兼総務人事部長 平成21年6月 当社取締役管理統括部長兼総務人事部長(現任)	(注) 2	28
取締役	大阪店長	辻 俊光	昭和29年8月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 当社大阪店百貨店第二販売部長 平成18年3月 当社大阪店副店長 平成20年3月 当社大阪店長 平成21年6月 当社取締役大阪店長(現任)	(注) 2	28
取締役	東京商品グループ長	伴野 孝幸	昭和33年6月13日生	昭和62年6月 株式会社ポップインターナショナル入社 平成17年8月 当社入社 ジョコング事業部ジョコング統括部長 平成18年3月 当社第四商品グループ副グループ長兼MJ・GJ企画部長 平成19年3月 当社東京第二商品グループ長兼MJ・GJ企画部長 平成21年6月 当社取締役東京商品グループ長(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大岡 宗作	昭和22年6月25日生	昭和46年4月 平成12年5月 平成12年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	42
常勤監査役		中野 裕士	昭和30年10月26日生	昭和54年4月 平成5年3月 平成18年3月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社台北事務所海外事務所長 同社新商品管理部投信統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		諏訪 順一	昭和15年5月26日生	昭和38年4月 昭和60年6月 平成3年8月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	東洋レーヨン(株)(現東レ(株))入社 東レインターナショナル(株)取締役 センテックス社(インドネシア)社長 東レ(株)理事 マレーシア東レ代表 東和織物(株)監査役 同退任 当社監査役(現任)	(注) 5	5
計							305

- (注) 1 常勤監査役 中野裕士及び監査役 諏訪順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役 大岡宗作の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 常勤監査役 中野裕士の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 諏訪順一の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより、株主・顧客・取引先・従業員など全てのステークホルダーに対する信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

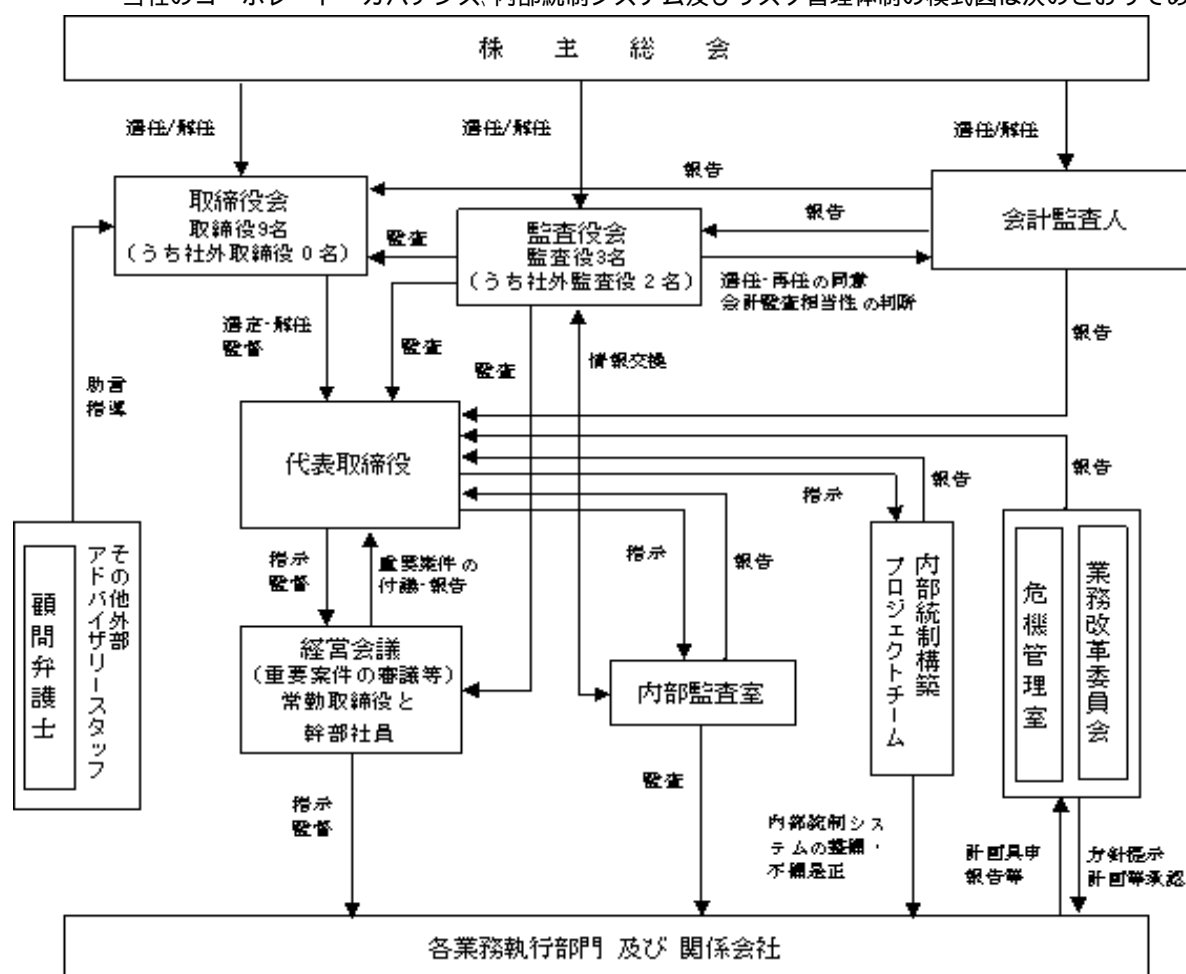
#### 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度採用会社であり、平成21年3月20日現在、監査役会は常勤監査役2名（うち1名が社外監査役）及び非常勤監査役1名（社外監査役）の3名で構成されております。

取締役会は、平成21年3月20日現在、取締役9名により構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっております。なお、当社において社外取締役は選任されておられません。

定例取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催して、会社の基本方針、法令で定められた事項及び当社経営上の重要事項を協議・決定するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。併せて、取締役会メンバーと社内主要部門の部門長で構成する経営会議を定例取締役会と同日に開催し、迅速なアクション決定を行うなど実効性ある経営体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンス、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、高級婦人既製服のアパレル事業並びに婦人衣料の小売事業において、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。

この経営理念を通して企業の社会的責任を果たすため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

また、「ラピーヌ企業行動指針」を制定し、法令を遵守し企業倫理観を高め、消費者・取引先・株主の皆様から信頼される価値ある企業であり続けるために、誠実かつ適切な行動を全社員共通の価値観とするべく、継続的に社員教育を実施して周知徹底を図り、コンプライアンス経営の更なる強化に努めております。

なお、内部通報制度「ラピーヌグループヘルプライン制度」を設置し、企業グループ内の全役職員が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室を代表取締役社長直轄の組織として設置し、専任者2名を従事させております。内部監査室は、業務執行部門の職務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めてまいります。

監査役は、取締役会ほか社内的重要会議にも出席し、取締役から営業状況の報告を受け、あるいは取締役に對して適宜意見表明を行い、また重要な決裁書類の閲覧等を実施し、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監査・監督することにより、内部統制の実効性を確保する体制をとっております。なお、これら業務の遂行にあたり、会計監査人及び内部監査室と相互に連携しながら行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法・会社法に基づく通常の会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山紀昭氏及び和田稔郎氏であり、他に補助者として公認会計士8名、その他7名が従事しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。また、当社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を徹底するため「危機管理室」を設置しております。また、個人情報の保護を経営上の重要課題として位置付け、個人情報漏洩による企業経営や信用への影響を十分に認識し「個人情報保護方針」の制定をはじめ、各種社内規程・マニュアルの整備、全社員への教育と周知徹底のほか、各種安全管理措置をとる管理体制の整備を行っております。

### (4) 役員報酬の内容

#### 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名	115,243千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役 4名	20,662千円（うち社外監査役3名 10,840千円）
計	135,905千円

（注）1 上記のほか、取締役4名に対し、使用人兼務取締役給与相当額23,790千円を支払っております。

2 上記には、平成20年6月18日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名を含んでおります。

3 上記、報酬等の額には当事業年度に係わる役員退職慰労引当金の繰入額13,034千円（取締役9名に対し11,836千円、監査役3名に対し1,198千円）が含まれております。

4 上記のほか、平成20年6月18日開催の第60回定時株主総会決議に基づき、退任監査役（社外監査役）1名に対し役員退職慰労金936千円の支払があります。

5 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103条）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円  
上記以外の報酬

(6) その他

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,688,960		1,465,817	
2 受取手形及び売掛金		3,235,514		2,650,090	
3 棚卸資産		3,564,296		3,804,105	
4 繰延税金資産		286,259		243,041	
5 その他		155,307		142,971	
貸倒引当金		9,610		10,160	
流動資産合計		8,920,728	53.1	8,295,867	52.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	5,760,848		5,744,127	
減価償却累計額		4,050,731	1,710,117	4,176,205	1,567,921
(2) 機械装置及び運搬具		449,991		458,856	
減価償却累計額		413,965	36,025	425,407	33,449
(3) 土地	1		3,341,243		3,341,243
(4) その他		535,863		521,599	
減価償却累計額		420,196	115,666	425,209	96,390
有形固定資産合計			5,203,052		5,039,004
2 無形固定資産					
(1) のれん			224,706		127,529
(2) その他			23,210		22,377
無形固定資産合計			247,917		149,907
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,041,350		724,960
(2) 差入保証金			1,046,282		1,054,081
(3) 繰延税金資産			110,674		212,453
(4) その他			342,955		361,556
貸倒引当金			118,082		119,802
投資その他の資産合計			2,423,179	14.4	2,233,249
固定資産合計			7,874,150	46.9	7,422,160
資産合計			16,794,878	100.0	15,718,028



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,129,235		1,001,974	
2	1	2,670,000		3,170,000	
3	1	198,000		126,200	
4		90,000		265,000	
5		272,486		240,938	
6		271,560		263,062	
7		66,839		25,460	
8		356,200		270,600	
9		11,627		30,961	
10		159,538		157,957	
流動負債合計		5,225,487	31.1	5,552,155	35.3
固定負債					
1		785,000		520,000	
2	1	615,000		588,800	
3		179,972		192,298	
4		5,808		5,808	
固定負債合計		1,585,780	9.5	1,306,906	8.3
負債合計		6,811,267	40.6	6,859,061	43.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		4,354,021		4,354,021	
2		4,021,814		4,021,571	
3		1,817,575		997,696	
4		325,062		353,146	
株主資本合計		9,868,348	58.7	9,020,142	57.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		115,262		161,176	
評価・換算差額等合計		115,262	0.7	161,176	1.0
純資産合計		9,983,611	59.4	8,858,966	56.4
負債純資産合計		16,794,878	100.0	15,718,028	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		15,205,775	100.0		14,753,209	100.0
売上原価			8,776,723	57.7		8,657,911	58.7
売上総利益			6,429,051	42.3		6,095,297	41.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費			520,430			529,127	
2 貸倒引当金繰入額			1,610			10,086	
3 給料手当			3,637,434			3,826,089	
4 退職給付費用			10,592			41,590	
5 役員退職慰労引当金繰入額			13,016			13,034	
6 地代家賃			-			722,821	
7 減価償却費		160,529			160,679		
8 のれん償却費		97,176			97,176		
9 その他		1,816,078	6,256,868	41.2	1,281,479	6,682,085	45.3
営業利益又は営業損失 ( )			172,183	1.1		586,787	4.0
営業外収益							
1 受取利息		4,333			3,145		
2 受取配当金		16,140			15,144		
3 仕入割引		21,662			19,833		
4 生命保険配当金		-			10,504		
5 その他		15,815	57,951	0.4	25,952	74,581	0.5
営業外費用							
1 支払利息		66,755			78,010		
2 社債発行費		9,991			-		
3 その他		6,312	83,059	0.5	5,413	83,423	0.5
経常利益又は経常損失 ( )			147,074	1.0		595,630	4.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,439			-		
2 貸倒引当金戻入益		1,260	14,699	0.1	1,610	1,610	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	5,012			1,850		
2 投資有価証券評価損		32,829			4,589		
3 減損損失	3	21,144			9,555		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		166,956			-		
5 閉店損失		-			9,473		
6 会員権評価損		-	225,942	1.5	5,230	30,697	0.2
税金等調整前当期純損失( )			64,168	0.4		624,718	4.2
法人税、住民税及び事業税		89,500			20,900		
法人税等調整額		74,356	15,143	0.1	20,351	41,251	0.3
当期純損失( )			79,312	0.5		665,969	4.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高（千円）	4,354,021	4,021,635	2,053,188	249,778	10,179,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			156,300		156,300
当期純損失			79,312		79,312
自己株式の取得				77,289	77,289
自己株式の処分		179		2,004	2,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	179	235,613	75,284	310,718
平成20年3月20日 残高（千円）	4,354,021	4,021,814	1,817,575	325,062	9,868,348

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日 残高（千円）	387,865	387,865	10,566,933
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			156,300
当期純損失			79,312
自己株式の取得			77,289
自己株式の処分			2,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	272,602	272,602	272,602
連結会計年度中の変動額合計（千円）	272,602	272,602	583,321
平成20年3月20日 残高（千円）	115,262	115,262	9,983,611

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高（千円）	4,354,021	4,021,814	1,817,575	325,062	9,868,348
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			153,909		153,909
当期純損失			665,969		665,969
自己株式の取得				28,933	28,933
自己株式の処分		243		849	605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	243	819,878	28,084	848,205
平成21年3月20日 残高（千円）	4,354,021	4,021,571	997,696	353,146	9,020,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日 残高（千円）	115,262	115,262	9,983,611
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			153,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期純損失			665,969
自己株式の取得			28,933
自己株式の処分			605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	276,439	276,439	276,439
連結会計年度中の変動額合計（千円）	276,439	276,439	1,124,645
平成21年3月20日 残高（千円）	161,176	161,176	8,858,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		64,168	624,718
減価償却費		229,769	231,112
のれん償却費		97,176	97,176
固定資産除売却損		5,012	1,850
減損損失		21,144	9,555
閉店損失		-	9,473
投資有価証券評価損		32,829	4,589
会員権評価損		-	5,230
貸倒引当金の増加額		350	2,540
返品調整引当金の減少額		8,900	85,600
退職給付引当金の減少額		82,543	-
役員退職慰労引当金の増加額		179,972	12,326
ポイント引当金の増加額		11,627	19,334
受取利息及び受取配当金		20,473	18,290
支払利息		66,755	78,010
社債発行費		9,991	-
投資有価証券売却益		13,439	-
売上債権の増減額 (は増加)		371,753	585,423
棚卸資産の増加額		382,772	239,808
仕入債務の増減額 (は減少)		12,156	127,260
未払消費税等の増減額 (は減少)		21,075	3,999
その他		177,764	35,142
小計		78,424	78,199
利息及び配当金の受取額		20,473	18,290
利息の支払額		62,151	77,128
法人税等の支払額		227,238	58,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,341	195,630

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		100,000	-
有形固定資産の取得による支出		97,187	97,996
無形固定資産の取得による支出		652	1,805
投資有価証券の取得による支出		100,952	43,783
投資有価証券の売却による収入		38,093	-
差入保証金の純増加額		19,504	8,806
事業譲受けによる支出	2	587,713	-
その他		50,309	7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		718,225	159,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		800,000	500,000
長期借入による収入		450,000	100,000
長期借入金の返済による支出		238,300	198,000
社債発行による収入		490,008	-
社債償還による支出		690,000	90,000
自己株式の取得による支出		77,289	28,933
自己株式の売却による収入		2,184	605
配当金の支払額		156,300	151,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		580,301	131,964
現金及び現金同等物の減少額		485,265	223,142
現金及び現金同等物の期首残高		2,174,225	1,688,960
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,688,960	1,465,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ベルラピカ なお、株式会社ベルラピカは平成19年6月25日に当社100%出資の新規設立により連結子会社となりました。このため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ベルラピカ</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         連結決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法に基づく原価法 棚卸資産 製品及び仕掛品     総平均法に基づく原価法を採用しております。但し、季越製品の一部については、販売可能価額まで評価換えを行っております。     (当期評価損計上額298,118千円) 原材料(表生地)     移動平均法に基づく原価法を採用しております。 原材料(副素材)     先入先出法に基づく原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物 3～50年     器具備品 5～8年</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左 棚卸資産 製品及び仕掛品     総平均法に基づく原価法を採用しております。但し、季越製品の一部については、販売可能価額まで評価換えを行っております。     (当期評価損計上額277,257千円) 原材料(表生地)     移動平均法に基づく原価法を採用しております。 原材料(副素材)     先入先出法に基づく原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物 3～50年     器具備品 5～8年 (追加情報)     法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ12,886千円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によ っております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年以内)に基づいて おります。 繰延資産 社債発行費は、全額を支出時の費用として処理 しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによ る損失に充てるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去 の返品率等を勘案した将来の返品による損失予 想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生して いると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)に よる定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連結会計年度から費 用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退 職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給 額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの会計処理については、従来、ポイント利用時に売上高より控除する方法によっておりましたが、システムの整備によりポイント残高の把握が可能となったこと及びポイント未使用残高の重要性が増したことから、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することといたしました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が11,627千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、当下期において将来利用されると見込まれる額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法を採用しております。	4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	(連結損益計算書関係) 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に含めており、その金額は、577,229千円であります。 「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に含めており、その金額は、1,418千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																
<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金1,720,000千円、長期借入金813,000千円 (うち1年以内返済予定額198,000千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>913,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,159,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>531,172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,604,197千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	913,342千円	土地	1,159,683千円	投資有価証券	531,172千円	計	2,604,197千円	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金1,920,000千円、長期借入金715,000千円 (うち1年以内返済予定額126,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>857,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,159,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>369,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,386,421千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	857,342千円	土地	1,159,683千円	投資有価証券	369,396千円	計	2,386,421千円
建物及び構築物	913,342千円																
土地	1,159,683千円																
投資有価証券	531,172千円																
計	2,604,197千円																
建物及び構築物	857,342千円																
土地	1,159,683千円																
投資有価証券	369,396千円																
計	2,386,421千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)																										
<p>1 返品調整引当金の戻入額8,900千円が売上原価に含まれて います。</p>	<p>1 返品調整引当金の戻入額85,600千円が売上原価に含ま れています。</p>																										
<p>2 固定資産除売却損</p> <p>建物1,793千円、器具備品2,466千円他の除売却損であ ります。</p>	<p>2 固定資産除売却損</p> <p>建物76千円、器具備品1,774千円の除売却損でありま す。</p>																										
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大阪府他</td> <td rowspan="4">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸と した管理会計を行っており、基本的に売場別にグルー ピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休 資産については個別の物件毎に、のれんについては主 としてブランドグループ毎にグルーピングしており ます。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、 処分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	4,171	器具備品	13,510	その他	3,462	合計	21,144	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>3,792</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	3,792	器具備品	5,762	合計	9,555
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	4,171																								
		器具備品	13,510																								
		その他	3,462																								
		合計	21,144																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	3,792																								
		器具備品	5,762																								
		合計	9,555																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	1,620,476	411,658	13,000	2,019,134
合計	1,620,476	411,658	13,000	2,019,134

(注) 自己株式の株式数の増加411,658株は、単元未満株式の買取りによる増加13,658株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加398,000株であります。また、自己株式の株式数の減少13,000株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	156,300	6.00	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	153,909	利益剰余金	6.00	平成20年3月20日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	2,019,134	313,030	5,276	2,326,888
合計	2,019,134	313,030	5,276	2,326,888

(注) 自己株式の株式数の増加313,030株は、単元未満株式の買取りによる増加16,030株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加297,000株であります。また、自己株式の株式数の減少5,276株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	153,909	6.00	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	50,687	利益剰余金	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	1 同左
2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 固定資産                                622,713千円 流動負債                                  35,000千円 事業の譲受けによる支出              587,713千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
有形固定資産				有形固定資産																							
機械装置	21,029	11,665	9,364	機械装置	21,029	14,669	6,360																				
その他 (器具備品)	64,981	50,341	14,640	その他 (器具備品)	38,493	33,948	4,544																				
無形固定資産				無形固定資産																							
その他 (ソフトウェア)	4,938	3,785	1,152	その他 (ソフトウェア)	4,938	4,773	164																				
合計	90,949	65,792	25,156	合計	64,461	53,391	11,069																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,156千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,657千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	14,087千円	1年超	11,069千円	計	25,156千円	支払リース料	20,657千円	減価償却費相当額	20,657千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,449千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,069千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,087千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	7,619千円	1年超	3,449千円	計	11,069千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	14,087千円
1年以内	14,087千円																										
1年超	11,069千円																										
計	25,156千円																										
支払リース料	20,657千円																										
減価償却費相当額	20,657千円																										
1年以内	7,619千円																										
1年超	3,449千円																										
計	11,069千円																										
支払リース料	14,087千円																										
減価償却費相当額	14,087千円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月20日)			当連結会計年度 (平成21年3月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	408,045	666,155	258,110	160,119	221,415	61,296
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	408,045	666,155	258,110	160,119	221,415	61,296
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	254,358	212,201	42,156	541,478	359,506	181,971
(2) 債券	125,000	108,672	16,327	125,000	100,952	24,047
(3) その他	59,089	53,638	5,451	58,857	42,403	16,453
小計	438,447	374,512	63,935	725,335	502,862	222,473
合計	846,492	1,040,668	194,175	885,455	724,278	161,176

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,829千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 4,589千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	38,093	13,439	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	38,093	13,439	-	-	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	681	681

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月20日)			当連結会計年度 (平成21年3月20日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	85,780	22,892	77,920	-	23,032
(2) その他	-	-	53,638	-	-	42,403
合計	-	85,780	76,530	77,920	-	65,436



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、原則として、金利変動等のリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、他の取引のある銀行、証券会社または信用度の高い保険会社としており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の事務管理・リスク管理は、デリバティブ取引管理規程に基づき経理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成20年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年3月20日)</p>
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,377,110千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,243,890千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,982千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,131千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,630千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,247千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,394千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,257千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,644千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,174千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,377,110千円	年金資産	1,243,890千円	未認識数理計算上の差異	145,982千円	未認識過去勤務債務	5,131千円	前払年金費用	7,630千円	勤務費用	75,247千円	利息費用	26,394千円	期待運用収益	50,257千円	数理計算上の差異の費用処理額	33,644千円	過去勤務債務の費用処理額	2,565千円	退職給付費用	15,174千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.5%	数理計算上の差異の処理年数		5年	過去勤務債務の額の処理年数		5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,431,494千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">980,566千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">498,730千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,236千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,263千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,542千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,536千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,443千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,146千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,431,494千円	年金資産	980,566千円	未認識数理計算上の差異	498,730千円	未認識過去勤務債務	2,565千円	前払年金費用	45,236千円	勤務費用	78,263千円	利息費用	27,542千円	期待運用収益	43,536千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,443千円	過去勤務債務の費用処理額	2,565千円	退職給付費用	68,146千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.5%	数理計算上の差異の処理年数		5年	過去勤務債務の額の処理年数		5年
退職給付債務	1,377,110千円																																																																										
年金資産	1,243,890千円																																																																										
未認識数理計算上の差異	145,982千円																																																																										
未認識過去勤務債務	5,131千円																																																																										
前払年金費用	7,630千円																																																																										
勤務費用	75,247千円																																																																										
利息費用	26,394千円																																																																										
期待運用収益	50,257千円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	33,644千円																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2,565千円																																																																										
退職給付費用	15,174千円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率		2.0%																																																																									
期待運用収益率		3.5%																																																																									
数理計算上の差異の処理年数		5年																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数		5年																																																																									
退職給付債務	1,431,494千円																																																																										
年金資産	980,566千円																																																																										
未認識数理計算上の差異	498,730千円																																																																										
未認識過去勤務債務	2,565千円																																																																										
前払年金費用	45,236千円																																																																										
勤務費用	78,263千円																																																																										
利息費用	27,542千円																																																																										
期待運用収益	43,536千円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	8,443千円																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2,565千円																																																																										
退職給付費用	68,146千円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率		2.0%																																																																									
期待運用収益率		3.5%																																																																									
数理計算上の差異の処理年数		5年																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数		5年																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月18日 定時株主総会決議	平成16年6月18日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 117名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 91名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,088,000株	普通株式 743,000株
付与日	平成16年4月21日	平成17年3月3日
権利確定条件	付与日(平成16年4月21日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年4月21日から 平成17年6月30日まで	平成17年3月3日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年3月20日まで	平成18年7月1日から 平成21年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年6月18日 定時株主総会決議	平成16年6月18日 定時株主総会決議
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	476,000	740,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	13,000	
失効(株)	463,000	8,000
未行使残(株)		732,000

単価情報

	平成15年6月18日 定時株主総会決議	平成16年6月18日 定時株主総会決議
権利行使価格(円)	168	234
行使時平均株価(円)	227	
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月18日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 91名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 743,000株
付与日	平成17年3月3日
権利確定条件	付与日(平成17年3月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月3日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月18日 定時株主総会決議
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	732,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	732,000
未行使残(株)	

単価情報

	平成16年6月18日 定時株主総会決議
権利行使価格(円)	234
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">70,614千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">144,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">63,807千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">68,887千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,140千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,552千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,350千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">396,934千円</td></tr> </table>	棚卸資産	70,614千円	返品調整引当金	144,759千円	投資有価証券	63,807千円	会員権	68,887千円	役員退職慰労引当金	73,140千円	その他	92,342千円	繰延税金資産小計	513,552千円	評価性引当額	89,202千円	繰延税金資産合計	424,350千円	その他有価証券評価差額金	24,315千円	その他	3,100千円	繰延税金負債合計	27,416千円	繰延税金資産の純額	396,934千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">61,974千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">109,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120,270千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">69,489千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,502千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421,488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,879千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">455,495千円</td></tr> </table>	棚卸資産	61,974千円	返品調整引当金	109,971千円	投資有価証券	120,270千円	会員権	69,489千円	役員退職慰労引当金	78,149千円	その他有価証券評価差額金	65,502千円	繰越欠損金	301,609千円	その他	88,400千円	繰延税金資産小計	895,367千円	評価性引当額	421,488千円	繰延税金資産合計	473,879千円	前払年金費用	18,384千円	繰延税金負債合計	18,384千円	繰延税金資産の純額	455,495千円
棚卸資産	70,614千円																																																						
返品調整引当金	144,759千円																																																						
投資有価証券	63,807千円																																																						
会員権	68,887千円																																																						
役員退職慰労引当金	73,140千円																																																						
その他	92,342千円																																																						
繰延税金資産小計	513,552千円																																																						
評価性引当額	89,202千円																																																						
繰延税金資産合計	424,350千円																																																						
その他有価証券評価差額金	24,315千円																																																						
その他	3,100千円																																																						
繰延税金負債合計	27,416千円																																																						
繰延税金資産の純額	396,934千円																																																						
棚卸資産	61,974千円																																																						
返品調整引当金	109,971千円																																																						
投資有価証券	120,270千円																																																						
会員権	69,489千円																																																						
役員退職慰労引当金	78,149千円																																																						
その他有価証券評価差額金	65,502千円																																																						
繰越欠損金	301,609千円																																																						
その他	88,400千円																																																						
繰延税金資産小計	895,367千円																																																						
評価性引当額	421,488千円																																																						
繰延税金資産合計	473,879千円																																																						
前払年金費用	18,384千円																																																						
繰延税金負債合計	18,384千円																																																						
繰延税金資産の純額	455,495千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	32.5%	評価性引当額増減	16.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額増減	42.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																						
住民税均等割	32.5%																																																						
評価性引当額増減	16.0%																																																						
その他	0.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割	3.2%																																																						
評価性引当額増減	42.7%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
  - (1) 相手企業の名称及び事業の内容  
株式会社ベルミラン 婦人服・洋品の小売事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
販路の拡大を図り、事業拡大につなげるため、平成19年2月14日に民事再生を申請した取引先 株式会社ベルミランの事業の一部を譲受けたもの
  - (3) 企業結合日  
平成19年8月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
事業譲受け
  - (5) 結合後企業の名称  
株式会社ベルラピカ
- 2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成19年8月1日から平成20年3月20日まで
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳  
現金 471,194千円
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれんのご金額 75,883千円
  - (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
固定資産 506,194千円  
流動負債 35,000千円  
なお、上記のほか、株式会社ベルミランの債権者から直接受け入れた固定資産が116,518千円あります。
- 6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算  
事業の部分的な譲受けのため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

当社グループは、婦人服製造販売以外の開示の対象とするセグメントは10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

当社グループは、婦人服製造販売以外の開示の対象とするセグメントは10%未満のため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
1株当たり純資産額	389.20円	1株当たり純資産額	349.55円
1株当たり当期純損失( )	3.06円	1株当たり当期純損失( )	26.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (平成21年 3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,983,611	8,858,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,983,611	8,858,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,651	25,343

2 1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1株当たり当期純損失( )		
当期純損失( )(千円)	79,312	665,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	79,312	665,969
期中平均株式数(千株)	25,860	25,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
該当事項はありません。	同左



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ラピーヌ	第7回無担保社債	平成15年3月31日	75,000	25,000 (25,000)	0.54	無担保社債	平成21年3月31日
㈱ラピーヌ	第8回無担保社債	平成16年1月15日	200,000	200,000 (200,000)	1.22	無担保社債	平成22年1月15日
㈱ラピーヌ	第9回無担保社債	平成17年3月31日	100,000	60,000 (40,000)	0.67	無担保社債	平成22年3月31日
㈱ラピーヌ	第10回無担保社債	平成19年3月27日	300,000	300,000	1.66	無担保社債	平成24年3月27日
㈱ラピーヌ	第11回無担保社債	平成19年3月27日	200,000	200,000	1.75	無担保社債	平成24年3月27日
合計	-	-	875,000	785,000 (265,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
265,000	20,000	-	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,670,000	3,170,000	1.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	198,000	126,200	2.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	615,000	588,800	2.31	平成21年3月31日～ 平成25年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,483,000	3,885,000	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	101,200	128,700	343,700	15,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,626,298		1,434,450
2 受取手形			54,366		33,984
3 売掛金			3,048,494		2,479,868
4 製品			3,150,401		3,485,821
5 原材料			55,518		48,405
6 仕掛品			334,467		243,867
7 前払費用			96,199		100,412
8 繰延税金資産			277,845		228,081
9 その他			60,957		147,424
10 貸倒引当金			8,000		10,160
流動資産合計			8,696,550	52.3	8,192,156
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	5,574,255		5,533,221	
減価償却累計額		3,924,353	1,649,901	4,018,876	1,514,344
(2) 構築物	1	107,778		107,778	
減価償却累計額		97,411	10,366	98,721	9,056
(3) 機械装置		427,224		436,089	
減価償却累計額		400,192	27,032	408,708	27,380
(4) 車両運搬具		22,766		22,766	
減価償却累計額		13,773	8,993	16,698	6,068
(5) 器具備品		531,245		504,581	
減価償却累計額		419,480	111,764	416,747	87,834
(6) 土地	1		3,341,243		3,341,243
有形固定資産合計			5,149,302	31.0	4,985,928

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		164,000		82,000	
(2) 借地権		2,134		2,134	
(3) 商標権		2,773		2,429	
(4) ソフトウェア		4,540		4,092	
(5) その他		13,763		13,721	
無形固定資産合計		187,210	1.1	104,377	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,041,350		724,960	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 出資金		12,250		12,250	
(4) 関係会社長期貸付金		600,000		600,000	
(5) 破産更生債権等		7,912		10,903	
(6) 差入保証金		554,757		495,607	
(7) 会員権		223,221		217,721	
(8) 繰延税金資産		110,362		188,478	
(9) その他		99,571		120,681	
(10) 貸倒引当金		118,082		119,802	
投資その他の資産合計		2,581,343	15.6	2,300,800	14.7
固定資産合計		7,917,857	47.7	7,391,106	47.4
資産合計		16,614,407	100.0	15,583,262	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,084,002		949,034	
2 短期借入金	1	2,670,000		3,170,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	1	198,000		126,200	
4 一年以内償還予定社債		90,000		265,000	
5 未払金		223,857		205,850	
6 未払費用		256,274		244,501	
7 未払法人税等		41,342		22,425	
8 未払消費税等		82,587		72,045	
9 預り金		62,104		62,983	
10 返品調整引当金		356,200		270,600	
流動負債合計		5,064,370	30.5	5,388,641	34.6
固定負債					
1 社債		785,000		520,000	
2 長期借入金	1	615,000		588,800	
3 役員退職慰労引当金		179,972		192,298	
4 預り保証金		5,808		5,808	
固定負債合計		1,585,780	9.5	1,306,906	8.4
負債合計		6,650,150	40.0	6,695,547	43.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,354,021	26.2	4,354,021	27.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,002,723		4,002,723	
(2) その他資本剰余金		19,091		18,848	
資本剰余金合計		4,021,814	24.2	4,021,571	25.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		496,747		496,747	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		500,000		500,000	
繰越利益剰余金		801,473		29,698	
利益剰余金合計		1,798,221	10.8	1,026,445	6.6
4 自己株式		325,062	1.9	353,146	2.3
株主資本合計		9,848,994	59.3	9,048,892	58.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		115,262	0.7	161,176	1.0
評価・換算差額等合計		115,262	0.7	161,176	1.0
純資産合計		9,964,257	60.0	8,887,715	57.0
負債及び純資産合計		16,614,407	100.0	15,583,262	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,065,794	100.0		12,892,716	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		2,824,119			3,150,401		
2 当期製品製造原価		8,656,528			8,390,230		
合計		11,480,648			11,540,632		
3 他勘定振替高	1	3,402			4,298		
4 製品期末棚卸高		3,150,401	8,326,844	59.2	3,485,821	8,050,512	62.4
売上総利益			5,738,949	40.8		4,842,203	37.6
返品調整引当金戻入額			8,900	0.1		85,600	0.6
差引売上総利益			5,747,849	40.9		4,927,803	38.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		464,404			427,329		
2 荷造運搬費		140,368			145,521		
3 貸倒引当金繰入額		-			10,086		
4 給料手当		3,383,849			3,336,772		
5 退職給付費用		10,592			41,590		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,016			13,034		
7 福利厚生費		417,205			410,900		
8 地代家賃		398,375			345,802		
9 減価償却費		130,847			122,029		
10 のれん償却費		82,000			82,000		
11 その他		578,749	5,619,410	40.0	525,814	5,460,880	42.3
営業利益又は営業損失 ( )			128,439	0.9		533,076	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	9,054		17,048	
2 有価証券利息		3,077		3,084	
3 受取配当金		16,140		15,144	
4 仕入割引		21,662		19,833	
5 受取地代家賃		4,545		4,958	
6 生命保険配当金		1,418		10,504	
7 雑収入		9,666	65,565	14,343	84,917
					0.6
営業外費用					
1 支払利息		53,790		66,409	
2 社債利息		12,965		11,601	
3 社債発行費		9,991		-	
4 社債保証料		5,069		3,311	
5 雑損失		1,242	83,058	2,097	83,420
					0.6
経常利益又は経常損失 ( )			110,945		531,579
					4.1
特別利益					
1 投資有価証券売却益		13,439		-	
2 貸倒引当金戻入益		1,260	14,699	-	-
特別損失					
1 固定資産除売却損	3	5,012		1,850	
2 会員権評価損		-		5,230	
3 投資有価証券評価損		32,829		4,589	
4 減損損失	4	21,144		9,555	
5 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		166,956	225,942	-	21,224
					0.2
税引前当期純損失 ( )			100,297		552,804
					4.3
法人税、住民税及び事業 税		64,000		14,500	
法人税等調整額		65,630	1,630	50,561	65,061
					0.5
当期純損失( )			98,666		617,866
					4.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,139,773	59.0	4,858,589	58.5
外注加工費		1,537,058	17.7	1,448,753	17.5
労務費	1	1,232,895	14.2	1,269,397	15.3
経費	2	797,304	9.1	722,890	8.7
当期総製造費用		8,707,032	100.0	8,299,630	100.0
期首仕掛品棚卸高		283,963		334,467	
合計		8,990,995		8,634,097	
期末仕掛品棚卸高		334,467		243,867	
当期製品製造原価		8,656,528		8,390,230	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費に含まれる退職給付費用は4,581千円であり ます。	1 労務費に含まれる退職給付費用は26,556千円であり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 250,063千円 地代家賃 114,208千円 減価償却費 69,239千円 アウトソーシング費 50,386千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 224,407千円 地代家賃 114,208千円 減価償却費 70,433千円 荷造運搬費 40,953千円

(原価計算の方法)

組別(品番別)総合原価計算制度を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月20日残高（千円）	4,354,021	4,002,723	18,912	4,021,635
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			179	179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	179	179
平成20年3月20日残高（千円）	4,354,021	4,002,723	19,091	4,021,814

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日残高（千円）	496,747	500,000	1,056,440	2,053,188	249,778	10,179,067
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			156,300	156,300		156,300
当期純損失			98,666	98,666		98,666
自己株式の取得					77,289	77,289
自己株式の処分					2,004	2,184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	254,967	254,967	75,284	330,073
平成20年3月20日残高（千円）	496,747	500,000	801,473	1,798,221	325,062	9,848,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高（千円）	387,865	387,865	10,566,933
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			156,300
当期純損失			98,666
自己株式の取得			77,289
自己株式の処分			2,184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	272,602	272,602	272,602
事業年度中の変動額合計（千円）	272,602	272,602	602,675
平成20年3月20日残高（千円）	115,262	115,262	9,964,257

当事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月20日残高（千円）	4,354,021	4,002,723	19,091	4,021,814
事業年度中の変動額				

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			243	243
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	243	243
平成21年3月20日残高（千円）	4,354,021	4,002,723	18,848	4,021,571

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月20日残高（千円）	496,747	500,000	801,473	1,798,221	325,062	9,848,994
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			153,909	153,909		153,909
当期純損失			617,866	617,866		617,866
自己株式の取得					28,933	28,933
自己株式の処分					849	605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	771,775	771,775	28,084	800,102
平成21年3月20日残高（千円）	496,747	500,000	29,698	1,026,445	353,146	9,048,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高（千円）	115,262	115,262	9,964,257
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			153,909
当期純損失			617,866
自己株式の取得			28,933
自己株式の処分			605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	276,439	276,439	276,439
事業年度中の変動額合計（千円）	276,439	276,439	1,076,541
平成21年3月20日残高（千円）	161,176	161,176	8,887,715

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法を採用しております。但し、季越製品の一部については、販売可能価額まで評価換えを行っております。 (当期評価損計上額297,078千円) 原材料(表生地)については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。 原材料(副素材)については、先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法を採用しております。但し、季越製品の一部については、販売可能価額まで評価換えを行っております。 (当期評価損計上額275,919千円) 原材料(表生地)については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。 原材料(副素材)については、先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 5～8年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によりあります。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 5～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ12,886千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額を支出時の費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により当事業年度の営業利益及び経常利益が7,197千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の公表により、役員に係る報酬等全般について引当金計上を含めた費用処理が必要となったことを契機に、平成19年8月4日付で役員規程の制定及び役員退職慰労金規程の改定を行い、当事業年度より期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により当事業年度の営業利益及び経常利益が13,016千円減少し、税引前当期純損失が179,972千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えましたので、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度は「その他」に含めており、その金額は、69千円です。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																				
<p>1 担保資産 短期借入金1,720,000千円、長期借入金813,000千円 (うち1年以内返済予定額198,000千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>909,226千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,115千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,159,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>531,172千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,604,197千円</td></tr> </table>	建物	909,226千円	構築物	4,115千円	土地	1,159,683千円	投資有価証券	531,172千円	計	2,604,197千円	<p>1 担保資産 短期借入金1,920,000千円、長期借入金715,000千円 (うち1年以内返済予定額126,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>853,768千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,574千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,159,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>369,396千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,386,421千円</td></tr> </table>	建物	853,768千円	構築物	3,574千円	土地	1,159,683千円	投資有価証券	369,396千円	計	2,386,421千円
建物	909,226千円																				
構築物	4,115千円																				
土地	1,159,683千円																				
投資有価証券	531,172千円																				
計	2,604,197千円																				
建物	853,768千円																				
構築物	3,574千円																				
土地	1,159,683千円																				
投資有価証券	369,396千円																				
計	2,386,421千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)																										
<p>1 他勘定振替高 販売促進費等への振替3,402千円であります。</p>	<p>1 他勘定振替高 販売促進費等への振替4,298千円であります。</p>																										
<p>2 関係会社からの営業外収益 受取利息7,818千円</p>	<p>2 関係会社からの営業外収益 受取利息17,023千円</p>																										
<p>3 固定資産除売却損 建物1,793千円、器具備品2,466千円他の除売却損であ ります。</p>	<p>3 固定資産除売却損 建物76千円、器具備品1,774千円の除売却損であ ります。</p>																										
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大阪府他</td> <td rowspan="4">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理 会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを 決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産につ いては個別の物件毎に、のれんについてはブランドグ ループ毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、 処分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	4,171	器具備品	13,510	その他	3,462	合計	21,144	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>3,792</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	3,792	器具備品	5,762	合計	9,555
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	4,171																								
		器具備品	13,510																								
		その他	3,462																								
		合計	21,144																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
大阪府他	店舗・売 場用資産	建物	3,792																								
		器具備品	5,762																								
		合計	9,555																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,620,476	411,658	13,000	2,019,134

(注) 自己株式の株式数の増加411,658株は、単元未満株式の買取りによる増加13,658株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加398,000株であります。また、自己株式の株式数の減少13,000株は、新株予約権の権利行使によるものです。

当事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,019,134	313,030	5,276	2,326,888

(注) 自己株式の株式数の増加313,030株は、単元未満株式の買取りによる増加16,030株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加297,000株であります。また、自己株式の株式数の減少5,276株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置	21,029	11,665	9,364	機械装置	21,029	14,669	6,360												
器具備品	64,981	50,341	14,640	器具備品	38,493	33,948	4,544												
ソフトウェア	4,938	3,785	1,152	ソフトウェア	4,938	4,773	164												
合計	90,949	65,792	25,156	合計	64,461	53,391	11,069												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,156千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p>				1年以内	14,087千円	1年超	11,069千円	計	25,156千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,449千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,069千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	7,619千円	1年超	3,449千円	計	11,069千円
1年以内	14,087千円																		
1年超	11,069千円																		
計	25,156千円																		
1年以内	7,619千円																		
1年超	3,449千円																		
計	11,069千円																		
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,657千円</td> </tr> </table>				支払リース料	20,657千円	減価償却費相当額	20,657千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,087千円</td> </tr> </table>				支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	14,087千円				
支払リース料	20,657千円																		
減価償却費相当額	20,657千円																		
支払リース料	14,087千円																		
減価償却費相当額	14,087千円																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月20日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月20日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">70,180千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">144,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">63,807千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">68,887千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,140千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,624千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">388,208千円</td></tr> </table>	棚卸資産	70,180千円	返品調整引当金	144,759千円	投資有価証券	63,807千円	会員権	68,887千円	役員退職慰労引当金	73,140千円	その他	84,051千円	繰延税金資産小計	504,827千円	評価性引当額	89,202千円	繰延税金資産合計	415,624千円	その他有価証券評価差額金	24,315千円	その他	3,100千円	繰延税金負債合計	27,416千円	繰延税金資産の純額	388,208千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">61,318千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">109,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120,270千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">69,489千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,502千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">278,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,432千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421,488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,944千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">416,560千円</td></tr> </table>	棚卸資産	61,318千円	返品調整引当金	109,971千円	投資有価証券	120,270千円	会員権	69,489千円	役員退職慰労引当金	78,149千円	その他有価証券評価差額金	65,502千円	繰越欠損金	278,884千円	その他	72,845千円	繰延税金資産小計	856,432千円	評価性引当額	421,488千円	繰延税金資産合計	434,944千円	前払年金費用	18,384千円	繰延税金負債合計	18,384千円	繰延税金資産の純額	416,560千円
棚卸資産	70,180千円																																																						
返品調整引当金	144,759千円																																																						
投資有価証券	63,807千円																																																						
会員権	68,887千円																																																						
役員退職慰労引当金	73,140千円																																																						
その他	84,051千円																																																						
繰延税金資産小計	504,827千円																																																						
評価性引当額	89,202千円																																																						
繰延税金資産合計	415,624千円																																																						
その他有価証券評価差額金	24,315千円																																																						
その他	3,100千円																																																						
繰延税金負債合計	27,416千円																																																						
繰延税金資産の純額	388,208千円																																																						
棚卸資産	61,318千円																																																						
返品調整引当金	109,971千円																																																						
投資有価証券	120,270千円																																																						
会員権	69,489千円																																																						
役員退職慰労引当金	78,149千円																																																						
その他有価証券評価差額金	65,502千円																																																						
繰越欠損金	278,884千円																																																						
その他	72,845千円																																																						
繰延税金資産小計	856,432千円																																																						
評価性引当額	421,488千円																																																						
繰延税金資産合計	434,944千円																																																						
前払年金費用	18,384千円																																																						
繰延税金負債合計	18,384千円																																																						
繰延税金資産の純額	416,560千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	18.1%	評価性引当額増減	10.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額増減	48.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																						
住民税均等割	18.1%																																																						
評価性引当額増減	10.2%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割	2.7%																																																						
評価性引当額増減	48.2%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																																																						

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日 )
1 株当たり純資産額 388.44円	1 株当たり純資産額 350.68円
1 株当たり当期純損失 ( ) 3.81円	1 株当たり当期純損失 ( ) 24.16円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 注 ) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 ( 平成20年 3月20日 )	当事業年度 ( 平成21年 3月20日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	9,964,257	8,887,715
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	9,964,257	8,887,715
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 ( 千株 )	25,651	25,343

2 1 株当たり当期純損失 ( ) 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 ( 自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日 )
1 株当たり当期純損失 ( )		
当期純損失 ( ) ( 千円 )	98,666	617,866
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) ( 千円 )	98,666	617,866
期中平均株式数 ( 千株 )	25,860	25,572
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日 )
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Jフロントリテイリング(株)	393,195	122,677
(株)テーオーシー	221,550	86,847
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	64,059
(株)池田銀行	12,036	49,347
(株)ヤギ	41,000	42,230
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	38,465
(株)百十四銀行	72,699	34,241
(株)高島屋	51,677	29,817
伊藤忠商事(株)	62,160	28,407
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,000	26,543
その他 23銘柄	220,250	58,967
計	1,343,434	581,603

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MASCOT INVESTMENTS LIMITED	100,000	77,920
ユーロ円債		
大和証券S M B C	25,000	23,032
ユーロ円建てコーラブル債		
計	125,000	100,952

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
J.P.モルガン・フレミング・		
アセット・マネジメント・ジャパン	5,800	42,403
JPMグローバル・CB・オープン'95		
計	5,800	42,403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,574,255	19,075	60,109 (3,792)	5,533,221	4,018,876	139,746	1,514,344
構築物	107,778	-	-	107,778	98,721	1,309	9,056
機械装置	427,224	8,865	-	436,089	408,708	8,516	27,380
車両運搬具	22,766	-	-	22,766	16,698	2,925	6,068
器具備品	531,245	24,293	50,957 (5,762)	504,581	416,747	37,325	87,834
土地	3,341,243	-	-	3,341,243	-	-	3,341,243
有形固定資産計	10,004,513	52,234	111,066 (9,555)	9,945,681	4,959,752	189,824	4,985,928
無形固定資産							
のれん	410,000	-	-	410,000	328,000	82,000	82,000
借地権	2,134	-	-	2,134	-	-	2,134
商標権	3,440	-	-	3,440	1,011	344	2,429
ソフトウェア	9,816	1,777	-	11,593	7,500	2,225	4,092
その他	15,190	28	756	14,463	741	69	13,721
無形固定資産計	440,581	1,805	756	441,631	337,253	84,638	104,377
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,082	17,133	11,436	1,816	129,962
返品調整引当金	356,200	270,600	356,200	-	270,600
役員退職慰労引当金	179,972	13,034	708	-	192,298

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の弁済による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,280
預金	
当座預金	1,396,145
普通預金	9,024
小計	1,405,169
合計	1,434,450

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリエ	10,766
(株)トキハ	10,500
(株)三松	4,951
(株)やまだ	2,100
(株)ルミアン	1,445
その他	4,220
合計	33,984

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月20日迄	21,234
5月20日迄	7,183
6月20日迄	5,214
6月21日以降	351
合計	33,984

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	285,094
(株)大丸	129,196
(株)東急百貨店	104,670
(株)博多大丸	82,172
(株)大和	73,339
その他	1,805,395
合計	2,479,868

(b) 売掛金の滞留状況及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
3,048,494	13,537,352	14,105,978	2,479,868	85.0	2.2

(注) 1  $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$        $\text{滞留期間} = 12 \times \frac{D}{B}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 棚卸資産

(a) 製品

区分	金額(千円)
ブラウス	1,018,484
ジャケット	865,550
スカート、パンツ	680,952
スーツ	305,949
コート	238,078
ドレス	164,256
アクセサリー他	212,548
合計	3,485,821

(b) 原材料

区分	金額(千円)
表生地	46,525
その他	1,880
合計	48,405

(c) 仕掛品

区分	金額(千円)
ジャケット他	243,867
合計	243,867

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産インターファッション(株)	150,730
(株)ロイヤル・パトゥ	54,791
(株)クリエイト	50,185
N I 帝人商事(株)	44,223
伊藤忠商事(株)	39,911
その他	609,192
合計	949,034

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	960,000
(株)三井住友銀行	960,000
(株)みずほ銀行	830,000
(株)百十四銀行	420,000
合計	3,170,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座)大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.lapine.co.jp/
株主に対する特典	当社の直営店舗及び子会社の運営店舗で利用できる「株主様お買物優待券」(値札金額の20%割引)を発行しております。 1 対象株主 毎年3月20日及び9月20日現在1,000株以上の株主 2 発行基準 1,000株～4,999株 3枚 5,000株～9,999株 6枚 10,000株以上 10枚 3 使用方法 お買上げ1回につき、1枚使用できます。 4 有効期限 3月20日現在の株主に対する発行分...同年12月末日まで 9月20日現在の株主に対する発行分...翌年6月末日まで

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月19日近畿財務局に提出

#### (2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）平成20年12月10日近畿財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月18日 至 平成20年12月31日）平成21年1月6日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年5月19日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。